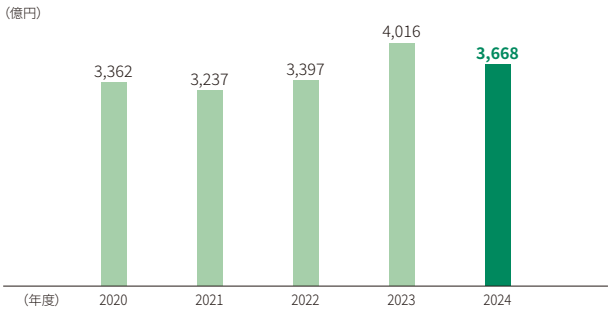


財務・非財務ハイライト

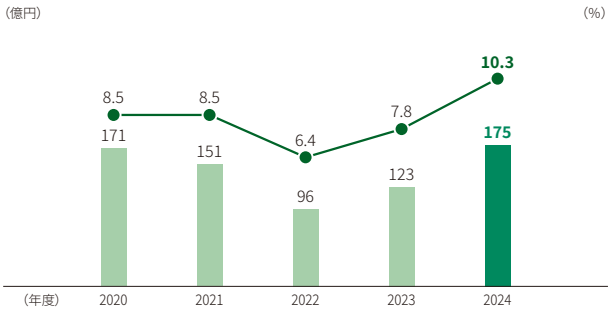
財務

売上高 (連結)



売上高は、前期比8.7%減の3,668億円となりました。国内建築事業において、一部大型工事が前期に竣工したことによる反動減があったことが主な要因です。

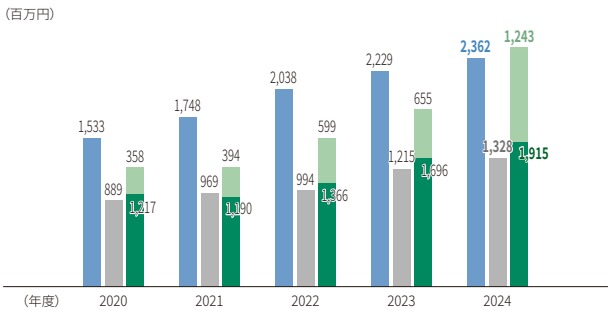
親会社株主に帰属する当期純利益／ROE (連結)



■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (左軸) ● ROE (右軸)

当期純利益は前期比41.6%増の175億円、ROEは前期比2.5ポイント増加し、10.3%となりました。政策保有株式の一部を売却し、投資有価証券売却益を計上したため、当期純利益は前期比で大幅に増加しました。

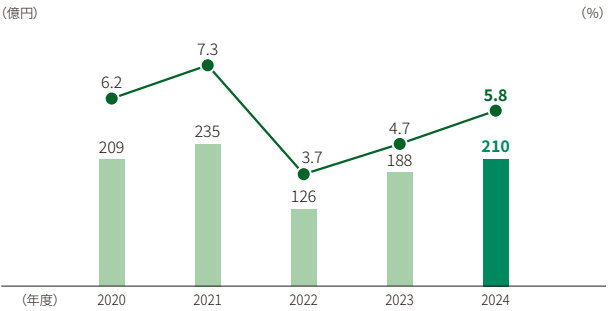
技術・人財・ICTへの投資 (単体)



■ 研究開発費 ■ 人財投資 ■ ICT運用保守 ■ ICT成長投資

人財投資では、人財の確保と育成を課題とし、即戦力となる人財の採用や社員の処遇改善に注力するとともに、社員の各専門分野の知見やDX&ICTリテラシーの向上に取り組みました。ICT成長投資では、施工自動化技術の開発や施工管理および内勤業務へのDXツールの導入など、生産性向上に資する施策に注力しました。

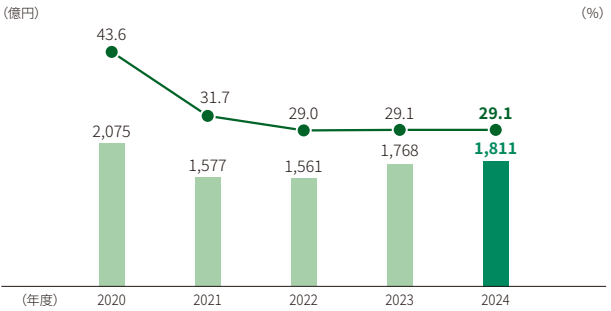
営業利益／営業利益率 (連結)



■ 営業利益 (左軸) ● 営業利益率 (右軸)

営業利益は前期比12.1%増の210億円となりました。国内建築事業において、前期以前に物価上昇の影響を受けた工事の割合が減少したため、利益率が大きく改善したことが主な要因です。

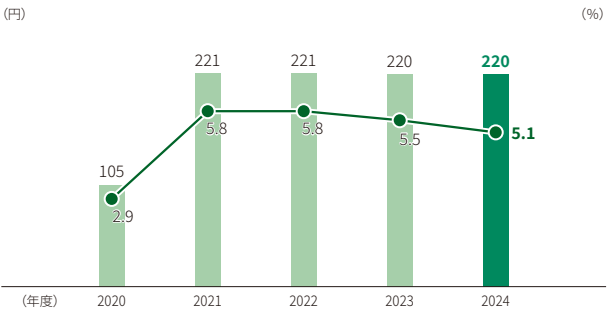
純資産／自己資本比率 (連結ベース)



■ 純資産 (左軸) ● 自己資本比率 (右軸)

2021年度に543億円の自己株式の取得を行ったことにより、自己資本比率が低下しましたが、「中期経営計画2025」の計画値である30%程度にむけては順調に推移しています。

一株当たり配当金／DOE



■ 一株当たり配当額 (左軸) ● DOE (右軸)

2024年度の年間配当金は1株当たり220円となりました。「中期経営計画2025」において、安定的かつ継続的に株主還元を実施するため、配当方針を「自己資本配当率 (DOE) 5%程度の安定配当」に変更しています。

非財務

環境データ

		2022年度	2023年度	2024年度	目標
地球温暖化防止					
当社グループのCO ₂ 排出量 (スコープ1+2)	(千t-CO ₂)	43.0	41.0	43.3	2030年度 31.7
当社グループのCO ₂ 排出量 (スコープ3)	(千t-CO ₂)	3,326.7	2,645.8	3,347.6	—
当社グループのCO ₂ 排出量 (スコープ3) カテゴリー11	(千t-CO ₂)	2,406.0	1,673.2	2,194.6	2030年度 2,328
施工におけるCO ₂ 排出量原単位 (国内のみ)	(t-CO ₂ /億円)	11.1	10.1	12.3	

循環型社会の形成

産業廃棄物排出量	(千t)	456.5	704.9	543.6	—
建設廃棄物の最終埋立処分率 (国内のみ)	(%)	2.4	2.1	3.3	2030年度 2.5%未満
取水量	(千m ³)	969.1	729.2	888.0	—

社会性データ※1

		2022年度	2023年度	2024年度	目標
基本情報					
社員数 (連結) ※2	(人)	3,201	3,301	3,351	—
社員数 (単体) ※2	(人)	2,804	2,892	2,908	—

人財育成

研修費用 ※3	(百万円)	207	259	225	—
---------	-------	-----	-----	-----	---

ダイバーシティ&インクルージョン

女性管理職者数	(人) (比率)	4 (0.4%)	4 (0.4%)	6 (0.65%)	2025年度 2%以上
女性採用比率 (総合職)	(%)	18.5	17.6	16.1	2025年度 20%以上
男性育児休業取得率 ※4	(%)	55.6	75.8	75.0	2024年度以降 100%
障がい者雇用率	(%)	2.45	2.52	2.39	法定雇用率以上

健康

定期健康診断後の精密検査受診率	(%)	69.1	61.1	60.2	2025年度 80%
-----------------	-----	------	------	------	------------

働きやすさ・生産性

自己都合退職率	(%)	2.68	2.99	2.57	2025年度 1.5%未満
社員の時間外労働 ※5	(%)	17.2	12.8	7.3	—
月45時間超過者割合	(%)				—
4週7閉所割合 (土木現場)	(%)	77.1	85.0	84.3	—
(建築現場)	(%)	64.5	61.9	78.8	—
リモートワーク利用率	(%)	45.6	34.1	32.4	2025年度 100%

サプライチェーン

優良技能者制度における「西松マイスターおよび上級職長」の就労割合	(%)	60.6	60.1	53.0	2025年度 100%
建設キャリアアップカードのタッチ率	(%)	46.7	61.1	74.0	2025年度 90%

※1 社会性データは連結の表記が無いものはすべて単体 ※2 社員数は臨時社員を含む ※3 研修に関わる人件費および施設費を除く
※4 育児目的休暇を含む ※5 総労働時間-所定労働時間 (1日8時間)

11年間の主要財務・非財務データ

会計年度		2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
財務データ (連結)													
建設事業受注高	(百万円)	345,853	304,764	360,186	380,378		348,045	376,088	313,437	333,974	340,392	360,273	429,719
損益計算書 (会計年度)													
売上高	(百万円)	342,989	308,826	315,228	284,412		349,318	391,621	336,241	323,754	339,757	401,633	366,811
売上総利益	(百万円)	22,769	31,104	42,259	40,425		43,423	43,938	39,761	43,772	33,719	40,787	44,108
営業利益	(百万円)	8,710	16,184	25,259	22,752		24,928	25,313	20,950	23,540	12,615	18,827	21,098
経常利益	(百万円)	9,938	16,290	25,446	23,548		25,985	25,838	21,561	23,497	13,176	19,578	20,225
当社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	9,220	14,598	19,210	16,914		18,784	18,721	17,166	15,103	9,648	12,388	17,543
貸借対照表 (会計年度末)													
総資産	(百万円)	386,469	351,334	385,674	381,355		466,327	497,045	472,440	477,613	513,623	579,624	592,046
有利子負債	(百万円)	53,918	53,175	42,844	43,306		86,167	121,909	115,039	160,039	168,396	186,150	214,212
ネット有利子負債	(百万円)	16,346	25,271	3,817	10,807		54,694	75,449	71,269	112,917	114,669	129,617	170,794
株主資本	(百万円)	122,367	134,190	147,697	158,256		171,828	184,803	196,158	145,459	144,294	150,320	158,337
キャッシュ・フロー (会計年度)													
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△10,448	4,120	40,763	13,570		△15,882	14,120	4,907	41,243	34,747	32,037	5,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,236	△9,688	△13,945	△15,422		△23,633	△20,147	5,302	△22,532	△27,450	△41,819	△36,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△5,701	△2,960	△15,039	△4,918		38,555	20,952	△12,653	△16,074	△2,365	11,083	16,134
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	37,422	27,903	39,026	32,499		31,473	46,459	43,574	47,121	53,726	56,532	43,403
1株当たり情報													
当期純利益	(円)	166.45	263.55	348.15	308.52		343.39	342.24	313.83	312.34	244.43	313.86	444.46
配当金	(円)	50	80	105	95		105	105	105	221	221	220	220
配当性向	(%)	30.0	30.4	30.2	30.8		30.6	30.7	33.5	70.8	90.4	70.1	49.5
純資産	(円)	2,669.20	2,775.30	3,057.35	3,348.41		3,605.62	3,599.01	3,765.62	3,833.71	3,770.77	4,277.06	4,361.27
レシオ													
ROE	(%)	6.5	9.7	11.9	9.6		9.9	9.5	8.5	8.5	6.4	7.8	10.3
自己資本比率	(%)	38.3	43.8	43.5	48.0		42.3	39.6	43.6	31.7	29.0	29.1	29.1
D/Eレシオ	(倍)	0.4	0.3	0.3	0.2		0.4	0.6	0.6	1.1	1.1	1.1	1.2
ネットD/Eレシオ	(倍)	0.1	0.2	0.0	0.1		0.3	0.4	0.3	0.7	0.8	0.8	1.0
非財務データ													
社員数 (連結) ※1	(人)	2,678	2,704	2,740	2,825		2,920	3,005	3,060	3,106	3,201	3,301	3,351
社員数 (単体) ※1	(人)	2,424	2,467	2,504	2,536		2,606	2,684	2,762	2,794	2,804	2,892	2,908
施工によるCO2排出量原単位※2 (国内のみ)	(t-CO2/億円)	32.0	31.8	24.2	18.1		16.1	15.9	20.1	17.1	11.1	10.1	12.3
建設廃棄物の最終埋立処分率 (国内のみ) (「石綿含有産業廃棄物」「特別管理産業廃棄物」除く) ※2、3	(%)	5.0	3.1	2.9	2.7		2.1	2.2	2.2	2.4	2.4	2.1	3.3
度数率※4 (休業4日以上) (単体)		0.95	1.10	0.67	0.72		1.02	1.04	0.75	0.79	0.49	0.67	0.88

※1 社員数は臨時社員を含む ※2 2019年3月期までの集計期間は暦年 (1月～12月)
※3 最終埋立処分率：2018年3月期までは建設汚泥および特管物など特殊なものを除く 2019年3月期からは建設汚泥を含み特管物など特殊なものを除く
※4 100万延べ実労働時間あたりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す

用語集

用語	説明
BIM/CIM	BIM/CIM (Building/Construction Information Modeling,Management)。建設業務で活用することができる情報を持った3Dモデルのこと。
N-TEMS	西松トンネル・エネルギー・マネジメントシステム。山岳トンネル工事において使用する換気用コントラファンと集塵機のデマンドコントロールにより電力消費の削減を図るシステム。換気設備にかかる消費電力を40%程度削減できる。
P&UA 構法	Panel & Unbonded Anchorの略称で、柱梁接合部に新たに開発した鋼棒挿入接着接合構法「GIUA」を採用した中大規模木造用高性能耐震フレーム構法のこと。従来の木造建築物に比べて飛躍的に耐震性能を向上させることで、10階建て規模の中大規模木造建築物の実現を可能とする構法である。
PPA	Power Purchase Agreement (電力販売契約)。太陽光発電設備の所有・管理を行う会社 (PPA事業者) が、施設所有者が提供する敷地や屋根などのスペースに太陽光発電設備を設置し、そこで発電された電力を、その施設の電力使用者へ有償提供する仕組み。
TCFD	気候関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)。企業等に対し、気候関連のガバナンス・リスク管理体制の整備や気候変動が及ぼす財務インパクトを把握・開示することを提言している。TCFDは、国際財務報告基準の策定を担うIFRS財団に監督機能を引き継ぎ、2023年10月に解散した。
TNFD	自然関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Nature-related Financial Disclosures)。TCFDに準じた開示方法で、企業等に対し、自然資本への依存度・影響の評価、生物多様性リスクの特定、財務影響の分析、対応戦略を開示することを提言している。2023年9月に最終提言を発表し、グローバルな自然資本に関するリスク管理の標準化を推進している。
ZEB	Net Zero Energy Building (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) の略称で、「ゼブ」と呼ぶ。快適な室内環境を保ちながら、省エネと創エネにより、「建物で消費する年間の一次エネルギーの消費量を正味 (ネット) でゼロにすることをめざした建物」のこと。
カーボンネガティブコンクリート	製造過程で排出されるCO ₂ よりも多くのCO ₂ を吸収・固定化することで、CO ₂ 排出量を実質ゼロ以下に抑えたコンクリートのこと。建設業界におけるカーボンニュートラル実現にむけた革新的な建材として注目されている。
サーキュラーエコノミー	従来の3Rの取り組みに加え、資源の投入量と消費量を抑えつつ、サービス化等を通じた再利用・再生利用を促進し、使用後の製品や廃棄物等に関して、長期にわたり価値を維持、回復または付加することをめざす循環型 (サーキュラー) の経済システム。建設業においては、設計段階における建材のモジュール化や、廃材の回収と再加工による市場への再供給、建物のライフサイクル管理によるメンテナンス・リノベーションの最適化などの活動が挙げられる。
シールドトンネル	筒状の形をしたシールドマシンと呼ばれる掘削機械を使用して掘削し、セグメントと呼ばれるブロック状の覆工材で構築されたトンネルのこと。都市部の地下鉄建設や共同溝、上下水道などの地下インフラ整備に広く採用されている。
ジオポリマー	セメントを使用せず、アルカリシリカ溶液とアルミナシリカ粉末との反応によって形成される非晶質の縮重合体 (ポリマー) の総称。一般のコンクリートに比べて、製造時のCO ₂ 排出量を削減でき、耐酸性や耐火性に優れるなど、次世代の建設材料として注目されている。
スラグリート	製鉄所の副産物である高炉スラグ微粉末をセメントの代替材料として多量に用いた環境配慮型コンクリート。従来のコンクリートに比べて、製造過程でのCO ₂ 排出量を大幅に削減でき、耐塩害性や温度ひび割れ抵抗性に優れた特長を有している。
切削可能セグメント	RCセグメントの鉄筋の代替として、シールドマシンのカッターで切削可能な新素材の筋材を使用したセグメントのこと。
泥水式シールド	切羽面に泥水を加圧充填し、土圧と水圧に対抗することで地盤の安定を保ちながら掘進するシールド工法のこと。
泥土圧シールド	掘削した土砂と添加材を混合・攪拌して塑性流動性を持つ泥土状の掘削土を作り、これをチャンバー内に充満させて切羽の安定を保ちながら掘進するシールド工法のこと。
デジタルツインプラットフォーム	センサーやIoT デバイスを利用して収集した現実世界の設備や構造物、環境データの状態をデジタル空間に仮想的な複製 (デジタルツイン) として構築・管理するためのシステム基盤。リアルタイムの状態監視、データ分析、シミュレーション等により建設プロセスの品質向上や安全性向上、現場管理の効率化等が期待される。
電炉 CCS 法	電炉 CCS 法は、電気炉で廃プラスチックを高温分解し、発生したガスを回収・精製して化学原料に戻す技術。CO ₂ を回収・貯留する機能も備え、従来の焼却より環境負荷が低く、プラスチック資源の循環利用が実現できる。
パッチャープラント	均質なコンクリートを製造するための大型設備のこと。セメント、骨材 (砂・砂利)、水、混和剤などの原材料を正確に計量し、ミキサで混ぜ合わせることで所定品質のフレッシュコンクリートを生産する。
プレキャスト版	建設現場とは別の工場で予め製造された鉄筋コンクリート製の部材である。現場打ちコンクリートとは異なり、厳重に品質管理された環境下で製造され、建設現場では、組立・設置するだけとなることから、品質向上や工事期間の短縮が可能である。建築物の壁・柱・床や、高速道路の橋梁部における床版取替等に使用される。
覆工	トンネル表面に構築する (アーチ) コンクリートのこと。
フロントローディング	初期の工程において、後工程で発生しそうな仕様変更などを予め集中的に検討し、品質の向上や工期の短縮化を図ること。代表例のBIMアプローチでは、設計段階で3次元建築モデルを作成し属性情報を付加することで、設計、施工、運用等の各段階のシミュレーションや検証を行い、事前に問題点を改善・解決することを狙いとする。
分岐シールド工法	トンネル坑内からシールドマシンが発進するシールド工法、あるいは連結したシールドマシンが分岐するシールド工法のこと。

投資家 FAQ

Q1 株主還元について考え方を教えてください。

現在の「中期経営計画2025」において、2024年度より「自己資本配当率 (DOE) 5%程度の安定配当」を掲げております。基本的には今後もこの考えを踏襲していくつもりですが、現在、新たな中期経営計画を策定中であり、利益拡大や戦略的な投資とのバランスを踏まえ、最適な還元のあり方を検討していきます。

Q2 2026年3月期の受注動向について教えてください。

国内土木は手持ち工事量と現場社員数を考慮し、抑えた目標としています。国内建築は、物流や住宅系を中心に取り組みが進み、受注環境は良好です。加えて、工場案件やデータセンターなどの分野への取り組みも進めており、今後の受注増が期待されます。国際事業ではフィリピンやバングラデシュでのODA案件に引き続き取り組んでいます。

真正性表明

「西松建設株式会社 統合報告書2025」の発刊にあたって



取締役 専務執行役員
管理統括室長
IR担当

渋井 修

西松建設は、ステークホルダーの皆様当社グループの取り組みをより一層ご理解いただくために、2017年度より統合報告書を発行しています。

「統合報告書2025」では、当社グループの創業150年を超えるあゆみや、細川社長就任から1年経ったメッセージ、新たにコーポレート部門に4室を設けた機構改編の狙いなど、「社会基盤整備」から「社会機能の再構築」へと拡大する価値共創活動の紹介を行っています。2030年を見据えた長期ビジョン「西松-Vision2030」の実現にむけ、「中期経営計画2025」の進捗についても、詳しくご説明しています。加えて、さまざまな現場で日々業務に取り組む社員たちのメッセージを「価値共創活動の源泉3 まかせられる人が、いる」のページで取り上げています。

本報告書は、経営戦略室経営企画部が中心となり、多くの関係部署と協力して制作しました。私は、本報告書の制作に関する総轄責任者として、その作成プロセスが正当であり、かつ記載内容が正確であることを、ここに表明いたします。

本報告書が、西松建設の価値共創の取り組みについて、株主や投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆様へ、ご理解を深めていただくための一助になることを期待するとともに、有意義な対話の機会につなげていきたいと考えております。ご一読のうえ、忌憚のないご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

Q3 伊藤忠商事との協業の状況について教えてください。

土木・建築・国際の建設部門では、資材調達や案件の紹介などで連携を図っています。アセットバリュアード事業の開発案件においては、当社と伊藤忠商事株式会社の力を組み合わせることで、さらなる成長の可能性があると考えています。また、新規事業である地域環境ソリューション事業については、同社が持つ顧客基盤やエリア展開力との連携を模索している段階です。今後もさらなる協業の拡大・進化を進め、中長期的な企業価値の向上を実現していきます。

Q4 建設業界の再編への考え方を教えてください。

建設業界における再編の動きについては、以前から議論を進めています。今後、業界再編が加速する可能性があり、当社としてもアグレッシブに進めていくべきではないかという議論もあります。今後の業界動向を踏まえて慎重に検討いたします。

受賞実績・外部評価

受賞実績

名称	主催	表彰・受賞対象
令和6年度 優良工事施工企業表彰 局長表彰	国土交通省中部地方整備局	令和2年度 東海環状岐阜山県第一トンネル西地区工事
令和6年度 優良工事技術者表彰 局長表彰	国土交通省中部地方整備局	令和2年度 東海環状岐阜山県第一トンネル西地区工事 現場代理人 当社社員
令和6年度 インフラDX活用優秀施工業者表彰 局長表彰	国土交通省九州地方整備局	福岡201号筑穂トンネル新設工事
令和6年度 工程管理優秀工事表彰 支社長表彰	東日本高速道路株式会社東北支社	秋田自動車道 大戸川橋耐震補強工事
令和5年度 全建賞	一般社団法人全日本建設技術協会	立野ダム建設事業
令和5年度 土木学会賞 技術賞	公益社団法人土木学会	立野ダム建設事業～日本最大の流水型ダム建設～
令和5年度 土木学会賞 技術開発賞	公益社団法人土木学会	水を使わず軽量で何度でも使えるコンクリート養生工法 (アドバルーン工法) の開発
日本建設機械施工大賞 大賞部門	一般社団法人日本建設機械施工協会	山岳トンネル工事における油圧ショベルの遠隔操作システム 「Tunnel RemOS-Excavator」
第3回 建設人材育成優良企業表彰 優秀賞 処遇の改善 部門	国土交通省／建設産業人材確保・ 育成推進協議会	当社
第33回くまもと環境賞 部門賞(くまもとゼロカーボン賞)	熊本県	九州支社 立野ダムJV工事事務所
第44回(令和6年度)ダム建設功績者表彰	一般社団法人日本ダム協会	当社社員2名
第73回 日経広告賞[入賞作品] 建設・不動産部門 最優秀賞	日本経済新聞社	150年間、13万件。街を、暮らしを、社会をつくってきた 証しです。

社外からの評価



会社概要・株式の状況

会社概要

商号	西松建設株式会社 (NISHIMATSU CONSTRUCTION CO., LTD.)
本社所在地	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー
代表者	代表取締役社長 細川 雅一
創業	1874年
設立	1937年9月20日
資本金	23,513,643,819円
社員数	単体：2,908名 連結：3,351名 (2025年3月31日現在)

(注) 社員数は臨時社員を含む

事業拠点

国内

北日本支社(仙台市)	札幌支店(札幌市)
関東土木支社(東京都港区)	北陸支店(新潟市)
関東建築支社(東京都港区)	
中部支社(名古屋市)	
西日本支社(大阪市)	中国支店(広島市) 四国支店(高松市)
九州支社(福岡市)	沖縄支店(那覇市)

海外

シンガポール営業所	ベトナム営業所	マレーシア営業所
ミャンマー営業所	フィリピン営業所	香港営業所
バングラデシュ営業所	シドニー事務所	

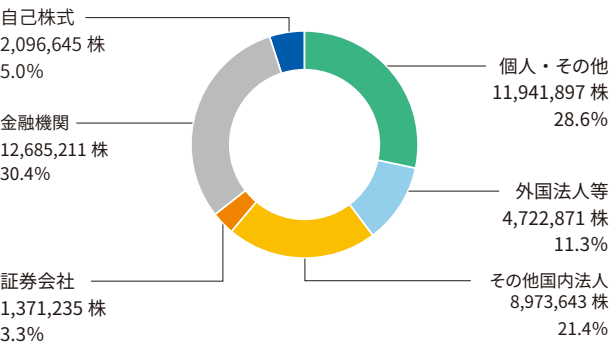
主な子会社

西松地所株式会社(東京都港区)
西松アセットマネジメント株式会社(東京都港区)
泰西松建設株式会社(タイ)
西松ベトナム有限公司(ベトナム)
西松リアルエステート・デベロップメント(アジア) 社(シンガポール)
バンコクサトーンホテルマネジメント社(タイ)

株式の状況 (2025年3月31日現在)

発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式総数	41,791,502株(うち自己株式2,096,645株)
株主数	30,233名

所有者別分布状況



大株主(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
伊藤忠商事株式会社	7,709	19.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,700	14.36
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,507	6.32
西松建設持株会	970	2.44
明治安田生命保険相互会社	915	2.31
株式会社みずほ銀行	614	1.55
住友不動産株式会社	612	1.54
みずほ信託銀行株式会社	600	1.51
JPモルガン証券株式会社	528	1.33
株式会社日本カストディ銀行(年金信託口)	494	1.24

※当社は自己株式2,096,645株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
※持株比率は、自己株式2,096,645株を控除して計算しております。なお、自己株式には、
株式給付信託(BBT)が保有する当社株式224,000株は含めておりません。

第三者保証

当社は、情報開示の信頼性を高めるため、株式会社サステナビリティ会計事務所より、以下のデータに対する保証を取得しています。

保証対象項目			
・国内外グループCO2排出量	▶ P.21、83	・女性管理職比率	▶ P.29、41、83
・国内外グループ取水量	▶ P.20、83	・男性育児休業取得率	▶ P.29、41、83
・産業廃棄物排出量	▶ P.21、83	・度数率(休業4日以上)	▶ P.29、60、84、85
・エネルギー消費量	▶ P.20		